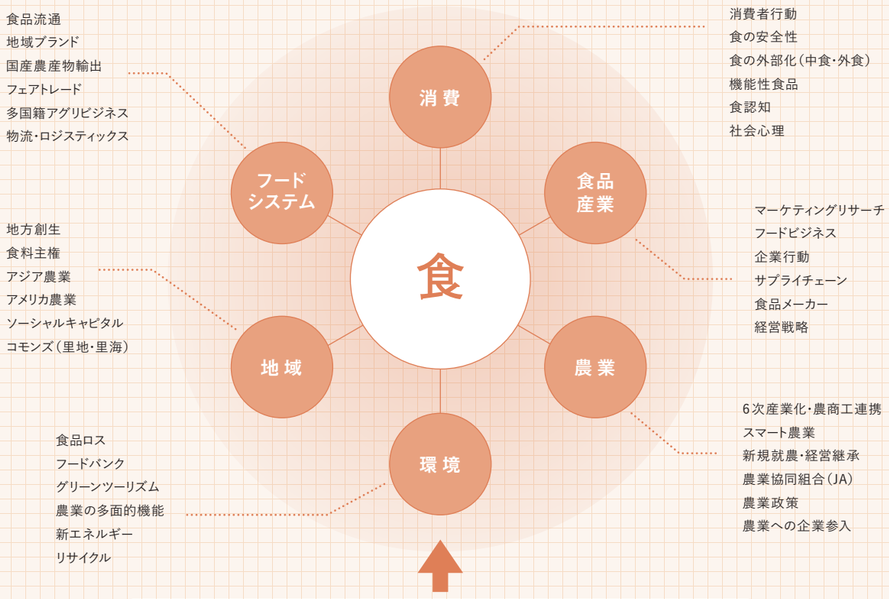
食料環境経済学科の研究分野

「食のディレクター」になるために、学ぶ領域・テーマ



“実学主義”

東京農大ほど、農家の近くで学べる学校はありません。

食料環境経済学科 2019年3月卒／中村 涼音さん（新潟・長岡高校卒）

祖父が農家で、農業は身近な存在でした。ですので、自然と農業や食が学びたくなり、東京農大を志望しました。ただ、農業の経済や経営、流通など深い部分を学ぶ機会はなかったため、経済分野が学べ、農家の方々と一緒に土に触れることができる食料環境経済学科を選びました。食料環境経済学科の授業は、食に関わるものが多くて面白く、特に現場で学ぶことが楽しいですね。机の上での勉強だけでなく、農家のお宅を訪問し、一緒に農作業をしたり、食事をして楽しく話した経験は、私の宝物です。東京農大ほど、農家の近くで学べる学校はありません。卒業後は食品会社で営業をします。食と農の大学を出た人間ならではの価値ある情報提供や提案を行い、さまざまな人から頼りにされる、食のスペシャリストを目指します。

卒業生の進路状況 （過去2年間）

地域や社会に貢献する企業や職業で広く活躍しています

本学科の卒業生は、社会から期待される、消費者や企業の行動を分析する能力や、効率的な農業と農村地域の維持・発展に資する能力を生かし、食品企業、公的機関、農業団体等において、新商品の開発や地域再生に関わる多彩な進路に進んでいます。

主な就職先

企業（メーカー・食料品他）

山崎製パン
敷島製パン
キユーピー
雪印メグミルク
ロッテ
プリマハム
マルハニチロ
JA全農ミートフーズ
紀文食品
三菱食品
サカタのタネ
ヤマサ醤油
伊藤忠食品
日本食研ホールディングス
UCC上島珈琲
全農パールライス
日東富士製粉
花王
大塚製薬
ファーストリテイリング

企業（運輸・金融他）

小田急電鉄
日本郵便
東京青果
生活協同組合パルシステム東京
日立キャピタル
みずほフィナンシャルグループ
りそなホールディングス東京本社
農林中央金庫
群馬銀行
城南信用金庫

農協・団体

全国農業協同組合連合会（全農）
全国共済農業協同組合連合会
宮崎中央農業協同組合
東京中央農業協同組合
ホクレン農業協同組合連合会
全国農業会議所

教員

静岡県立高等学校
茨城県立高等学校

公務員

福島県庁
宮崎県庁
東京消防庁
山口市役所
横手市役所
沼津市役所
磐田市役所
世田谷区役所
海上保安庁
警視庁

研究室一覧 （2020年4月1日予定） ＊大学院指導教授・准教授

消費行動研究室

食料経済分野

大浦裕二 教授＊

収集したデータから食の消費を科学する

「なぜその食品を消費するのか」、「その食品を消費することによって社会にどのような影響をもたらすのか」、そして、「消費者を幸せにする食品とは何か」。私たちの研究室では、消費者行動やマーケティング、経済学を中心に、社会心理学、認知科学などの他の学問分野からの知見も活用し、これらの課題解決に取り組んでいる。具体的には、企業やJA（農協）による商品開発の現場に密着したインタビュー調査、消費者を対象としたアンケート調査や購買行動実験、スーパーや直売所での店頭観察調査などの様々な調査データの分析を通して、食に関する消費行動を明らかにしていく。

食料経済研究室

食料経済分野

金田憲和 教授＊
佐藤みずほ 准教授

食料経済と食品産業を多面的に考える

食料経済および食品産業は、我々の食生活を支えると同時に、経済全体の中でも重要な部分を占めている。その理解には、食品産業のサプライチェーン全体を捉えた構造分析、およびアクターである食品企業についてのマーケティング等の企業行動分析が不可欠である。本研究室では、食料品貿易や産業間の経済的連関に関する統計データ解析、流通過程のシミュレーションを行うゲーミング、企業や消費者へのフィールド調査、など様々なアプローチによりこの領域の研究・教育を行い、食品企業で活躍できる有為な人材の育成を目標としている。

フードシステム研究室

食料経済分野

高柳長直 教授＊
野口敬夫 准教授

農場から食卓まで、一体的にとらえて農業や食品産業の真実に迫る

私たちの暮らしになくてはならない安全・安心で美味しい食べ物が、いつでも誰もが得られるには何が大切か。そのためには、食料の生産、加工、流通、消費に至る一連の流れを「フードシステム」として体系的に理解する必要がある。そのなかでフードビジネスは、商品開発やマーケティング活動を行うことで利益を大きくしようとするが、貿易の自由化などで競争が激しくなり、食品の品質や食の安全性が脅かされている。本研究室では、国内外の農産物産地、食品メーカー、流通企業、消費者等を対象として実態調査を行い、問題を一体的にとらえることで、その背後にある真実に深く切り込んでいく。研究室活動を通じて食品業界に対する知識や理解を深め、社会に出てからの実践力を身につける。

農業経済研究室

農業経済分野

堀田和彦 教授＊
堀部 篤 准教授／竹内重吉 准教授

幸せな食を創る「農業」の価値・人・カタチを考える

「農業」は食料供給の要である。本研究室では主に次のテーマに取り組む。①農業生産を中心に6次産業化、農商工連携といった視点から、付加価値を生み出す農業システムを考える、②新規就農や経営継承、企業参入といった視点から新しい農業を創っていく人材の育成、マネジメントについて考える、③農協や集落営農、地域住民など地域農業に関わる主体の役割について分析し、農村や地域農業が発展するための政策や計画を考える。これらのテーマから、消費者だけでなく生産者も幸せにする食を創造する。

地域社会経済研究室

農業経済分野

菅沼圭輔 教授＊／吉野馨子 教授＊

食と農の現場に赴き、私たちの食と地域のこれからを考える

私たちの食の源をつくる農林漁業の現場は、今どうなっているだろう。本研究室は、国内や海外のフィールドに赴き、地域の生産や暮らしを肌で感じ、地域の人々と対話しながら学ぶことを重視する。そこには素晴らしい出会いとたくさんの発見がある。人口減少や産業の衰退に悩みながらも、地域の自然環境を守り、地域の資源や知恵、伝統を生かし良いものを作ろうとする創意工夫。それを都市の消費者とつながりながら伝えていこうとする取り組み。経済のグローバル化により私たち消費者の食生活が変化すると同時に、食を支える現場も大きく変わっている。その変化と地域の取り組みを直接現場で学びながら「現場に強い」人材を目指そう。

環境経済研究室

環境経済分野

寺内光宏 教授＊／田中裕人 教授＊
野々村真希 助教

資源・環境の評価・保全を経済学で考える

資源問題・環境問題は現代社会の最も重要な問題の一つである。その内容は、地球温暖化のような世界規模の問題から食品ロスの削減やリサイクルのような身近なものまで幅広い。また、農業・農村の生物多様性保全機能やレクリエーション機能など、高く評価されながら価格付けがなされていない環境の存在も重要である。当研究室では、こうした幅広い分野にアプローチし、食資源の有効利用や環境保全の重要性を明らかにすることにより、有効な資源・環境保全政策に資する研究を行うことを目的としている。

“人物を畑に環す”

英国大使館で、企業誘致や投資促進に携わっています。

駐日英国大使館 スコットランド国際開発庁 投資担当官
堀内長太郎さん／食料環境経済学科 2013年卒

英国大使館の投資担当官として、日本企業に対する対英（スコットランド）投資促進業務に携わっています。大学ではアグロトレード研究室（現・フードシステム研究室）に所属し、ここで国際的な経済活動へ関心を持ったことが、大学卒業後の進学や就職先を検討する基礎になりました。教育後援会主催の東北復興支援ボランティアで、東松島市や大槌町での活動にも参加した経験も、今の仕事を志すきっかけになっています。仕事のやりがいを感じるのは、企業誘致をしたことで現地の雇用が増加し、現地経済への貢献を実感したときですね。今後も多くの企業を誘致できるように、知識と経験をつけていきたいと思っています。将来、食品関連産業へ就職をして社会に貢献できる仕事を目指している人には、食料環境経済学科はお勧めです。